



2023年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ナガオカ
コード番号 6239 URL <https://www.nagaokajapan.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梅津 泰久
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 楯本 智也 TEL 06(6261)6600
定時株主総会開催予定日 2023年9月28日 配当支払開始予定日 2023年9月29日
有価証券報告書提出予定日 2023年9月28日
決算補足説明資料作成の有無: 有
決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年6月期の連結業績 (2022年7月1日～2023年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期	8,148	28.8	1,310	66.6	1,352	36.4	867	9.1
2022年6月期	6,328	1.0	787	△2.8	991	5.8	795	17.3

(注) 包括利益 2023年6月期 801百万円 (△30.0%) 2022年6月期 1,144百万円 (25.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年6月期	123.05	—	16.4	16.6	16.1
2022年6月期	112.78	—	17.8	14.2	12.4

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年6月期	8,886	5,630	63.4	798.75
2022年6月期	7,421	4,970	67.0	705.07

(参考) 自己資本 2023年6月期 5,630百万円 2022年6月期 4,970百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年6月期	365	△49	△309	2,021
2022年6月期	152	△87	206	2,027

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年6月期	—	0.00	—	20.00	20.00	140	17.7	3.2
2023年6月期	—	0.00	—	23.00	23.00	162	18.7	3.1
2024年6月期 (予想)	—	0.00	—	23.00	23.00		17.8	

3. 2024年6月期の連結業績予想 (2023年7月1日～2024年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,866	21.1	1,412	7.8	1,399	3.5	909	4.8	129.00

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年6月期	7,078,400株	2022年6月期	7,078,400株
2023年6月期	29,199株	2022年6月期	29,199株
2023年6月期	7,049,201株	2022年6月期	7,049,201株

(参考) 個別業績の概要

2023年6月期の個別業績（2022年7月1日～2023年6月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期	4,224	23.9	740	38.0	982	△0.6	494	△28.4
2022年6月期	3,410	△22.1	536	△15.3	988	4.3	689	△9.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年6月期	70.10	—
2022年6月期	97.86	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年6月期	5,367	4,101	76.4	581.77
2022年6月期	4,868	3,756	77.2	532.88

(参考) 自己資本 2023年6月期 4,101百万円 2022年6月期 3,756百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する規制が緩和され、経済活動が促進される一方、ウクライナ情勢の長期化、資源・エネルギー価格の高騰、急激な為替の変動や物価の上昇などにより、景気下振れが懸念される状況となりました。

このような状況の下、当社グループでは、2022年6月期から3カ年を計画期間とする中期経営計画「FLIGHT PLAN: VISION 2024」のもと、「既存事業の深化・拡充」「戦略的パートナーとの連携」「新規市場参入」に取り組み、持続可能な成長を目指しております。

水関連事業においては、国内では上水道や食品・農業に関連する分野の水処理を幅広く行い、海外では積み重ねてきた実績を基盤に当社の「取水技術」と「水処理技術」を組み合わせモデル化することで事業拡大を図り、エネルギー関連事業に並ぶ収益基盤にすることを目指しております。また、2022年7月1日付で、関東圏で水処理に係る設備設計・工事を主力事業としている矢澤フェロマイト株式会社（以下「矢澤フェロマイト」という。）を子会社化し、収益基盤とすべく取り組んでおります。

エネルギー関連事業では、中国経済の成長鈍化、ウクライナ情勢の長期化、資源・エネルギー価格の高騰、物価上昇等、様々な要因により、各社とも新規プラント設備投資には慎重になっております。この状況下、新規プラント建設計画に関する継続的な情報収集、既存プラントの更新需要に対する積極的な営業活動、顧客やプロセス・オーナーとの関係構築・深化に努め、受注機会を逸することがないよう取り組んでおります。また、安定的に収益を確保できる体制の構築とグループ生産体制の最適化の推進等によりコスト低減を図り、価格競争力を高め、受注機会の拡大と主力製品以外のマーケットの拡大、定期メンテナンスサービスの強化等を行うことを目指しております。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高8,148,016千円（前期比28.8%増）、営業利益1,310,963千円（前期比66.6%増）、経常利益1,352,393千円（前期比36.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益867,380千円（前期比9.1%増）となりました。

セグメント別の状況は、以下のとおりです。

① 水関連事業

取水分野では、各地で進められている取水設備の老朽化や耐震化に伴う改修工事等により、取水スクリーンの需要は底堅く、堅調に推移しました。水処理分野では、矢澤フェロマイトを連結子会社化したことにより、売上及びセグメント利益の増加に大きく寄与しました。また、関東圏で水処理に係る設備設計・工事に実績のある同社が子会社となったことで、当社グループとして対応可能な設備設計・工事範囲が広がり、栃木県内某浄水場の大口受注（契約納期：2029年9月末）に至りました。

これらの結果、売上高2,616,055千円（前期比84.1%増）、セグメント利益347,704千円（前期比55.3%増）となりました。

② エネルギー関連事業

エネルギー関連事業では、中国経済の成長鈍化、ウクライナ情勢の長期化、資源・エネルギー価格の高騰、物価上昇等の様々な要因により顧客各社が新規の設備投資に慎重な姿勢を継続させる一方、既存プラントの設備更新需要は伸びました。当社グループでは、新規プラント建設計画に関して継続的に情報収集に努めるとともに、既存プラントの更新需要に対して積極的に営業活動を進め、中東や中国での大型案件の受注を始め、多数の更新需要を取り込むことができました。

これらの結果、売上高5,531,960千円（前期比12.7%増）、セグメント利益1,527,029千円（前期比37.8%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は7,201,755千円となり、前連結会計年度末に比べ1,489,525千円の増加となりました。これは主に、原材料及び貯蔵品が102,961千円減少した一方で、契約資産が1,139,466千円、売掛金が369,095千円増加したことによるものです。

また、固定資産は1,685,161千円となり、前連結会計年度末に比べ24,331千円の減少となりました。これは主に、土地が149,095千円増加した一方で、機械装置及び運搬具（純額）が172,243千円減少したことによるものです。

これらの結果、当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,465,193千円増加し、8,886,916千円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は2,966,200千円となり、前連結会計年度末に比べ764,476千円の増加となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が150,476千円減少した一方で、支払手形及び買掛金が513,483千円、契約負債が159,395千円増加したことによるものです。

また、固定負債は290,136千円となり、前連結会計年度末に比べ40,299千円の増加となりました。これは主に、長期借入金が36,860千円増加したことによるものです。

これらの結果、当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ804,775千円増加し、3,256,337千円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は5,630,579千円となり、前連結会計年度末に比べ660,418千円の増加となりました。これは主に、為替換算調整勘定が57,451千円減少した一方で、配当金の支払140,984千円及び親会社株主に帰属する当期純利益867,380千円の計上により利益剰余金が726,396千円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は2,021,456千円となり、前連結会計年度末に比べ5,837千円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は365,468千円（前連結会計年度は152,267千円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,246,876千円、仕入債務の増加額380,305千円、減価償却費220,255千円、棚卸資産の減少額151,746千円、前受金の増加額140,651千円の増加要因に対し、売上債権の増加額1,488,658千円、法人税等の支払額421,615千円の減少要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は49,840千円（前連結会計年度は87,282千円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出31,565千円及び差入保証金の差入による支出21,884千円の減少要因によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は309,260千円（前連結会計年度は206,190千円の収入）となりました。これは主に、長期借入れによる収入77,000千円の増加要因に対し、長期借入金の返済による支出270,624千円及び配当金の支払額140,828千円の減少要因によるものです。

(4) 今後の見通し

水関連事業は、取水分野で国内向け販売が引き続き堅調に推移すると見込んでいます。水処理分野では新型コロナウイルス感染症の影響により営業活動が十分に出来ていなかった海外での案件の掘り起こし、具体化に向けて、積極的に営業活動を行ってまいります。また、国内では引き合いのある案件の獲得と新規案件の掘り起こしに注力するとともに、関東圏で水処理に係る設備設計・工事実績のある子会社の矢澤フェロマイトとの相乗効果を高め、業績拡大を目指します。

エネルギー関連事業は、引き続き世界各地の新規プラント建設計画に関して情報収集に努め、案件を獲得するとともに、更新需要を積極的に取り込めるよう営業活動を推進してまいります。

これらの結果、2024年6月期の業績は次のとおりとなる見通しです。

売上高	: 9,866百万円 (前期比 21.1%)
営業利益	: 1,412百万円 (前期比 7.8%)
経常利益	: 1,399百万円 (前期比 3.5%)
親会社株主に帰属する当期純利益	: 909百万円 (前期比 4.8%)

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。なお、国際会計基準の適用については、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,118,522	2,112,685
受取手形	67,886	110,435
売掛金	1,175,218	1,544,314
契約資産	1,200,957	2,340,424
電子記録債権	295,966	312,064
商品及び製品	11,547	9,559
仕掛品	42,120	121,618
原材料及び貯蔵品	501,931	398,970
その他	301,525	258,764
貸倒引当金	△3,445	△7,081
流動資産合計	5,712,229	7,201,755
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,145,550	1,224,972
減価償却累計額	△386,580	△508,293
減損損失累計額	—	△12,371
建物及び構築物 (純額)	758,969	704,308
機械装置及び運搬具	1,016,467	1,036,890
減価償却累計額	△628,288	△729,413
減損損失累計額	△16,269	△107,811
機械装置及び運搬具 (純額)	371,909	199,666
工具、器具及び備品	389,254	415,310
減価償却累計額	△318,418	△353,485
減損損失累計額	△536	△1,799
工具、器具及び備品 (純額)	70,299	60,024
土地	—	149,095
リース資産	207,871	208,701
減価償却累計額	△153,113	△168,264
リース資産 (純額)	54,758	40,436
建設仮勘定	2,660	8,122
有形固定資産合計	1,258,597	1,161,654
無形固定資産		
のれん	—	19,151
その他	352,004	314,730
無形固定資産合計	352,004	333,881
投資その他の資産		
繰延税金資産	27,830	82,094
その他	71,061	107,531
投資その他の資産合計	98,891	189,625
固定資産合計	1,709,493	1,685,161
資産合計	7,421,722	8,886,916

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	403,554	917,037
短期借入金	929,305	953,643
1年内償還予定の社債	—	10,000
1年内返済予定の長期借入金	184,000	33,524
リース債務	4,120	5,113
未払金	236,503	296,706
未払費用	170,074	232,493
未払法人税等	160,453	206,539
契約負債	99,102	258,497
賞与引当金	—	3,770
その他	14,611	48,875
流動負債合計	2,201,724	2,966,200
固定負債		
社債	—	20,000
長期借入金	123,600	160,460
リース債務	9,641	11,610
退職給付に係る負債	78,118	80,530
長期前受収益	38,477	17,536
固定負債合計	249,836	290,136
負債合計	2,451,561	3,256,337
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,253,241	1,253,241
資本剰余金	785,195	785,195
利益剰余金	2,395,252	3,121,648
自己株式	△20,106	△20,106
株主資本合計	4,413,582	5,139,979
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△6,726	△15,253
為替換算調整勘定	563,305	505,853
その他の包括利益累計額合計	556,579	490,600
純資産合計	4,970,161	5,630,579
負債純資産合計	7,421,722	8,886,916

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
売上高	6,328,117	8,148,016
売上原価	4,075,037	5,266,101
売上総利益	2,253,080	2,881,915
販売費及び一般管理費	1,465,992	1,570,951
営業利益	787,087	1,310,963
営業外収益		
受取利息	11,574	4,531
為替差益	168,699	24,748
スクラップ売却益	31,452	24,723
補助金収入	19,242	20,831
その他	3,875	3,412
営業外収益合計	234,845	78,246
営業外費用		
支払利息	26,490	32,087
支払手数料	3,499	4,415
その他	323	313
営業外費用合計	30,314	36,816
経常利益	991,618	1,352,393
特別利益		
違約金負担損失引当金戻入額	244,633	—
特別利益合計	244,633	—
特別損失		
減損損失	—	105,405
固定資産除却損	1,988	111
ゴルフ会員権評価損	2,630	—
特別損失合計	4,618	105,516
税金等調整前当期純利益	1,231,633	1,246,876
法人税、住民税及び事業税	357,601	413,815
法人税等調整額	78,999	△34,319
法人税等合計	436,600	379,495
当期純利益	795,032	867,380
親会社株主に帰属する当期純利益	795,032	867,380

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
当期純利益	795,032	867,380
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△302	△8,527
為替換算調整勘定	349,860	△57,451
その他の包括利益合計	349,558	△65,978
包括利益	1,144,590	801,402
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,144,590	801,402

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,253,241	785,195	1,760,833	△20,106	3,779,164
会計方針の変更による累積的影響額			3,298		3,298
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,253,241	785,195	1,764,132	△20,106	3,782,463
当期変動額					
剰余金の配当			△105,738		△105,738
親会社株主に帰属する当期純利益			795,032		795,032
連結範囲の変動			△58,175		△58,175
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	631,119	—	631,119
当期末残高	1,253,241	785,195	2,395,252	△20,106	4,413,582

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△6,424	195,542	189,118	3,968,283
会計方針の変更による累積的影響額				3,298
会計方針の変更を反映した当期首残高	△6,424	195,542	189,118	3,971,581
当期変動額				
剰余金の配当				△105,738
親会社株主に帰属する当期純利益				795,032
連結範囲の変動				△58,175
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△302	367,762	367,460	367,460
当期変動額合計	△302	367,762	367,460	998,579
当期末残高	△6,726	563,305	556,579	4,970,161

当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,253,241	785,195	2,395,252	△20,106	4,413,582
当期変動額					
剰余金の配当			△140,984		△140,984
親会社株主に帰属する当期純利益			867,380		867,380
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	726,396	—	726,396
当期末残高	1,253,241	785,195	3,121,648	△20,106	5,139,979

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△6,726	563,305	556,579	4,970,161
当期変動額				
剰余金の配当				△140,984
親会社株主に帰属する当期純利益				867,380
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,527	△57,451	△65,978	△65,978
当期変動額合計	△8,527	△57,451	△65,978	660,418
当期末残高	△15,253	505,853	490,600	5,630,579

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,231,633	1,246,876
減価償却費	202,617	220,255
のれん償却額	—	4,787
減損損失	—	105,405
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	422	3,635
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,255	2,412
受取利息及び受取配当金	△11,574	△4,569
為替差損益 (△は益)	987	△9,533
支払利息	26,490	32,087
支払手数料	3,499	4,415
違約金負担損失引当金戻入額	△244,633	—
ゴルフ会員権評価損	2,630	—
固定資産除却損	1,988	111
売上債権の増減額 (△は増加)	△443,831	△1,488,658
棚卸資産の増減額 (△は増加)	89,461	151,746
仕入債務の増減額 (△は減少)	△341,249	380,305
未払費用の増減額 (△は減少)	△6,017	44,334
前受金の増減額 (△は減少)	△161,908	140,651
未払金の増減額 (△は減少)	13,211	△33,026
その他	150,182	15,828
小計	516,165	817,065
利息及び配当金の受取額	10,974	4,569
利息の支払額	△20,575	△34,551
法人税等の支払額	△354,297	△421,615
営業活動によるキャッシュ・フロー	152,267	365,468
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△79,476	△31,565
無形固定資産の取得による支出	△2,780	△1,591
差入保証金の差入による支出	△4,305	△21,884
差入保証金の回収による収入	3,347	2,154
その他	△4,068	3,046
投資活動によるキャッシュ・フロー	△87,282	△49,840
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	282,510	44,535
長期借入れによる収入	100,000	77,000
長期借入金の返済による支出	△63,000	△270,624
社債の償還による支出	—	△10,000
リース債務の返済による支出	△4,205	△4,928
配当金の支払額	△105,615	△140,828
その他	△3,499	△4,415
財務活動によるキャッシュ・フロー	206,190	△309,260
現金及び現金同等物に係る換算差額	76,948	△12,204
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	348,124	△5,837
現金及び現金同等物の期首残高	1,584,985	2,027,293
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	94,184	—
現金及び現金同等物の期末残高	2,027,293	2,021,456

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の各構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、取り扱う製品・サービスごとに包括的な戦略を立案し事業活動を展開しており、取り扱う製品・サービスの類似性を考慮し、「エネルギー関連事業」及び「水関連事業」の2つを報告セグメントとしています。

「エネルギー関連事業」は、主に石油精製及び石油化学プラント用内部装置「スクリーン・インターナル」の製造・販売を行っています。「水関連事業」は、主に取水用スクリーンの製造・販売並びにケミレス及びハイシスの製造・販売、水処理プラント工事を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と概ね同一です。また、セグメント利益は、営業利益ベースの数値です。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 4
	エネルギー関連	水関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,906,853	1,421,264	6,328,117	—	6,328,117
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,906,853	1,421,264	6,328,117	—	6,328,117
セグメント利益	1,108,408	223,950	1,332,359	△545,272	787,087
その他の項目					
減価償却費	138,990	33,368	172,359	30,257	202,617
減損損失	—	—	—	—	—

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額△545,272千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に、各報告セグメントに帰属しない役員及び管理部門に係る人件費、経費等の一般管理費です。

(2) 減価償却費の調整額30,257千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用です。

2. セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため記載していません。ただし、配分されていない償却資産の減価償却費は、合理的な配賦基準で各事業セグメントへ配賦しています。

3. セグメント負債は、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象になっていないため記載していません。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 4
	エネルギー関連	水関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,531,960	2,616,055	8,148,016	—	8,148,016
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	5,531,960	2,616,055	8,148,016	—	8,148,016
セグメント利益	1,527,029	347,704	1,874,734	△563,770	1,310,963
その他の項目					
減価償却費	128,553	61,373	189,926	30,329	220,255
のれんの償却額	—	4,787	4,787	—	4,787
減損損失	—	105,405	105,405	—	105,405

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△563,770千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に、各報告セグメントに帰属しない役員及び管理部門に係る人件費、経費等の一般管理費です。
- (2) 減価償却費の調整額30,329千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用です。
2. セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため記載していません。ただし、配分されていない償却資産の減価償却費は、合理的な配賦基準で各事業セグメントへ配賦しています。
3. セグメント負債は、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象になっていないため記載していません。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり純資産額	705.07円	798.75円
1株当たり当期純利益	112.78円	123.05円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	795,032	867,380
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益 (千円)	795,032	867,380
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,049,201	7,049,201

(重要な後発事象)

該当事項はありません。